

【先-15】官民連携事業の導入による下水道未普及地域の早期解消に係る調査 (対象箇所: 静岡県伊豆の国市)

【実施主体】伊豆の国市

平成27年度

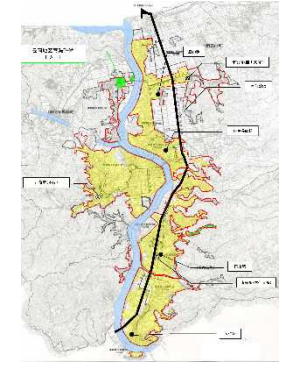
調査目的・これまでの経緯

市の下水道事業は、事業着手から40年近くが経過する中、現状では限られた予算の中で雨水対策事業の推進を実施していることから、下水道未普及地域の解消に十分な予算を投入することができない状況にある。そこで、官民連携手法により、管渠整備の前倒しや効率化等を図り、以て下水道未普及地域の早期解消に資する手法について検討する。

- H23～H25: 静岡県版下水道都道府県構想の策定
- H24～H26: 狩野川流域別下水道整備総合計画見直し
- H25～: 下水道料金徴収事務の外部委託実施
- H26～: 伊豆の国市し尿処理施設整備基本構想検討
- H27～: 下水道全体計画及び事業計画の見直し

施設の概要

狩野川流域下水道関連伊豆の国市公共下水道
 全体計画面積: 1,206ha
 (計画目標年次: 平成32年度)
 事業計画面積: 1,010ha
 (計画目標年次: 平成30年度)
 整備済み面積: 794ha
 (面整備率: 65.8% 対全体)
 整備済み管渠延長: 166km(平成25年度末)



調査結果

1. 整備対象地区(未整備地区)の計画フレーム等の設定

全体計画区域(面積1,206ha)のうち、平成26年度末の未整備区域を対象に汚水処理施設整備基本構想の手法で経済比較を行い、集合処理有利となった地区を整備対象地区とした。対象地区の計画フレームは次の通りである。

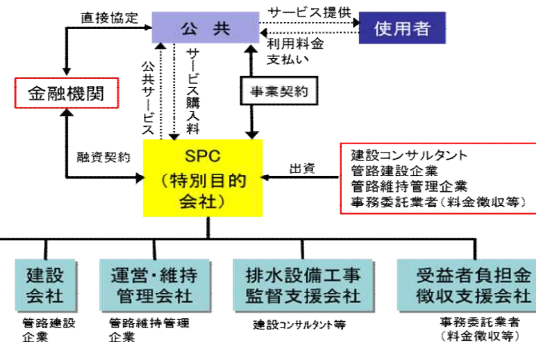
- ・対象人口: 6,772人(事業所等を含む換算人口)、対象面積: 128.5ha
- ・管渠の必要整備延長: 約32.6km(1haあたり約253m) ・整備対象地区の管渠工事費: 3,595百万円
- ・下水道使用料収入見込み: 135百万円/年(将来の世帯数当たりで算定)

2. 事業スキーム案の検討

- ・事業方式: PFI(BTO)方式サービス購入型(DBO方式も検討)
- ・事業範囲: 新規管渠整備及び市内既設管渠エリアの管渠事後保全
- ・事業年数: 市の支出2億円/年以下を踏まえ、新規管渠整備20年、その後の初期不良対応及び水洗化促進支援を5年として、事業年数25年
- ・業務範囲: 新規管渠整備、運営・維持管理のほか、事業相乗効果及び市の直営実施手間削減を期待し、排水設備工事監督支援及び受益者負担金徴収支援事務を含める。

3. VFM算定シミュレーション

- ・PFI(BTO)方式: **VFM22.6%(現在価値化前20.6%)**。財政支出平準化効果及び金融機関モニタリング効果が期待できる。
- ・DBO方式も**VFM23.6%(現在価値化前27.0%)**となっている。



ケース	管渠設計・建設		管渠運営・維持管理	
	期間	対象エリア	期間	対象エリア
未整備区域を全て整備	20年	128.5ha (32.6km)	25年	既設管渠整備 エリア全域

今後の展望

今後の予定

- ・本調査結果を基に、官民連携事業の実施可否について方針決定
- ・実施の方針が決定された後、事業者選定に向けた調査を実施

事業化にあたっての課題

- ・VFMシミュレーションの結果を踏まえた市財源の確保
- ・設計・建設が複数年にわたって同時進行する事業スキームにおける官側の品質確保のためのモニタリング
- ・管渠整備期間中の国の交付金適用の確認
- ・既存整備管渠エリアの更新事業の本事業への組み込み(長寿命化支援制度との兼ね合い)